

自考・自行、共助・共創のまちづくり

2月28日から3月27日まで第13回朝来市議会（3月定例会）が開催され、一般会計197億2,700万円、特別会計等136億1,859万円の平成19年度予算案が可決、成立しました。
平成19年度の市政運営方針と予算概要をお知らせします。

と定め、市民と行政がそれぞれの役割を担い、共に協力してその実現を目指していくこととしています。

地方自治体を取りまく情勢は、益々厳しさを増しています。

平成19年度の朝来市予算は、市民と行政のまちづくりの指針となる「第1次朝来市総合計画」に基づき編成したものです。

この度の総合計画は、多くの市民参画により策定されたものであり、今後10年間の朝来市の目標、活性化の仕組みや過程を示し、中長期にわたる目指すべき方向性を明らかにするとともに、本計画を着実に推進するため財政計画と連動したものとなっています。

その将来像は

「人と緑 心ふれあう
交流のまち朝来市」

く元氣あふれる

兵庫中央拠点都市く

平成18年度までの第1期三位一体改革は、補助金及び地方交付税の削減に対し、一部税源移譲が行われましたが、その削減額が急激・多額であったことから大幅な財源不足となりました。さらに、平成19年度から始まる第2期改革は、地方財政の歳出抑制と、新型交付税の導入により一層の削減がなされる見込であることから、地方にとつてはこれまで以上の歳出削減に努めなければ財政運営は極めて厳しい状況となります。

従って、本市においても、市税は税源移譲により若干増加したものの、地方交付税、地方譲与税及び臨時財政対策債が前年度より大きく減少する厳しい状況にあることから、歳出面において、朝来市行財政改革大綱、定員適正化計画及び補助金等検討委員会の答申等を踏まえ、人件費、物件費、補助費等の経常経費は可能な限り抑制することに努めました。

また、公債費について、平成18年度に高レートの繰上償還を行うことにより大幅な増加の抑制を図りましたが、地方交付税等一般財源の減少がそれ以上であったことから、本年度も多額な財源不足が生じ、基金取り崩しにより繰り入れを行っていません。そのため、総合計画に掲載されている投資的事業であっても、事業費の精査を行うことにより抑制を図る予算編成に努めました。

私は、就任以来、市民と行政が連携・分担、協力する「自考・自行・共助・共創のまちづくり」を進めてまいりました。その考えは、「第1次朝来市総合計画」のまちづくりの基本理念として引継がれ推進していくことになりました。

市民が誇りと愛着の持てるまちを自らの手で築く「市民本位のまちづくり」と、自らの責任と判断で決定し実行する「自主自立のまちづくり」を市政執行に当たつての基本姿勢とし、市民が主役の開かれた市政の実現と市民と行政が協働するまちづくりへの大きな転換を図り、将来に向かって夢と希望あふれる朝来市を実現していきたいと考えています。

1人にやさしく自然にやさしい安心できるまちづくり
①環境と共生する循環型社会をつくる
②環境保全への取り組みを強化する
③環境保全に関する意識を高めるため、子どもには環境問題の大切さの学習、市民には環境共生社会にふさわしい実践活動を通じた啓発活動を推進します。
④地球温暖化防止対策の取り組みについては、本年度もISO14001環境マネジメントシステムの継続運用により、積極的に環境への負荷低減に努めます。
⑤環境への負荷低減及び資源循環型社会づくりのため、本年度も、住宅用太陽光発電システム、生ごみ処理機の設置補助制度を継続実施します。
⑥風力発電計画については、地元及び関係者の合意形成を前提に推進することにより、地球温暖化防止への取り組みを進めます。
⑦公共下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント施設の統合を検討し、効率的な運用と適切な維持管理を行います。なお、老朽化により改修時期を迎えた施設については計画的に整備していきます。

- ⑧ごみの減量化と再資源化の取り組みを強化する
- ⑨ごみの排出抑制や再資源化に向けた